



大和総研 ロンドンリサーチセンター長 シニアエコノミスト

菅野 泰夫

欧州経済

合意なき離脱が近づき、不透明感の増す英国経済

英国中央銀行（BOE）は、8月2日の金融政策委員会にて全会一致で利上げに踏み切った。カーニー総裁は、合意がないまま英国がEUを離脱する可能性が高まりつつあり、利上げに関して「確信が得られるまで待つことは誤りになる」と発言した。ただ、欧州の金融ハブとなっているロンドンでは、ブレグジット交渉を巡り、先行き不透明感が募る現状での利上げは好ましくないと考える向きも多い。カーニー総裁の考え方を誤りととらえる金融市場関係者も少なくないのが現状である。

英国経済は2018年第1四半期に成長率がいったん低下したものの、リバウンドし、第2四半期の実質GDP成長率は前期比0・4%増と再び高まった。しかしながら、その成長が持続することを裏付ける材料は乏しい。7月から発表が始まった月次GDPのデータを確認すると、18年5月の前月比0・3%増から、6月には同0・1%増と成長ペースは減速している。

また産業別GDPを見ると、建設業および製造業セクターの低迷が目立つ。特に製造業セクターは英国製品に対する国際的な需要低下を反映し、16年第1四半期以降2回目とな

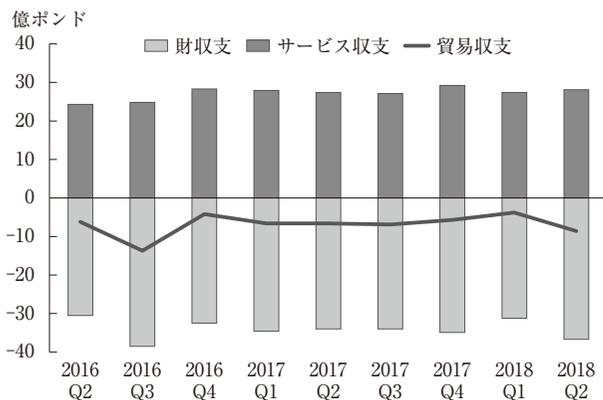
る、二期連続でのマイナス成長を記録した。出荷が最も低迷したのは金属製品や電子機器であり、これら製品は今後さらに厳しい状況に直面する可能性がある。

この結果は、もはやポンド安が輸出の追い風にならないことも示唆している。貿易赤字は第2四半期に前期比4・7億ポンド増の8・6億ポンドにまで拡大している（図表）。EU離脱の是非を問う国民投票以降の急激なポンド安は、価格競争力を高めた輸出業者にとっては追い風となったが、同時に輸入原材料の高騰も引き起こし、コスト増の影響が顕著となっている。ポンド安により賃金の伸び悩みやガソリン代の値上げといった個人消費が圧迫される状況も予想される。BOEは、経済は中銀の見通しどおり推移しているとしたが、すでに第3四半期が軟調なスタートであったことを示す指標が

出始めている。さらに今秋のブレグジット交渉次第で、合意なき離脱のリスクに焦点が当たり、ますますブレグジットに対する先行き不透明感が増すとの見方も強い。8月23日に英国政府は、離脱協定

合意妥結の可能性が高いとしながらも、合意なき離脱に備えるため、25の政府指針を含む文書を公表した。これまでブレグジット交渉の結果として、秩序立った（二年間の移行期間付きの）離脱の可能性が最も高いとみられていた。しかし、英国内の政治的分断の激化、交渉ペースの遅さから、主要格付機関を含む金融関係者はこうした見通しを撤回し始めており、英国経済の見通しは総じてネガティブな方向に傾斜しつつある。

【図表】 英国貿易収支の推移



（出所）英国統計局から大和総研作成。